

2026 年 7 月 23 日

「2026 年 4～6 月期業況アンケート調査」結果 (2026 年 7 月調査)

全産業の業況感は4期連続で改善も、先行きは中東情勢への
不透明感から悪化見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
電話 026-224-0501



2026 年 4～6 月期 業況アンケートから

全産業の業況感は 4 期連続改善も、先行きは中東情勢への不透明感から悪化見通し

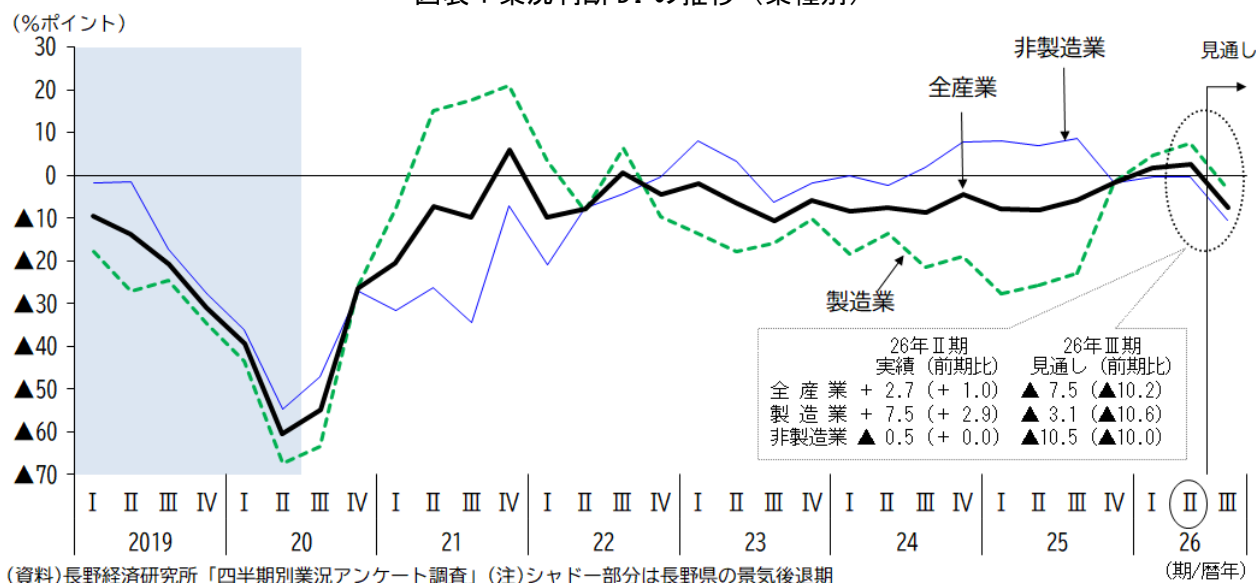
○ 製造業は 5 期連続の改善

- ・ 26 年 4～6 月期の県内企業の業況判断 DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が＋2.7 と前期に比べ 1.0 ポイント上昇し、4 期連続で改善した（図表 1）。
- ・ 業種別には、製造業が＋7.5 と前期に比べ 2.9 ポイント上昇し、5 期連続で改善したほか、非製造業は△0.5 と前期から横ばいとなった。
- ・ 規模別には、中小企業の非製造業を除き、いずれも前期に比べて改善した（図表 2）。
- ・ 26 年 7～9 月期は、全産業が△7.5 と今期に比べ 10.2 ポイント低下する見通し。業種別には、製造業は△3.1 と同 10.6 ポイント低下、非製造業も△10.5 と同 10.0 ポイント低下する見通し。企業規模別では、大企業・中小企業ともに低下する見通し。
- ・ 26 年 4～6 月期の売上高は、製造業が前年を上回った一方、非製造業は前年並みとなった。7～9 月期は、製造業が前年を上回る一方、非製造業は前年を下回る見込み。26 年 4～6 月期の経常利益は、製造業、非製造業ともに前年を下回った。7～9 月期もともに前年を下回る見込み（図表 3、4）。
- ・ 雇用水準 DI は、非製造業の不足感が引き続き強いほか、製造業も不足感が強まった。設備水準 DI は、製造業の不足感が強まった（図表 5、6）。

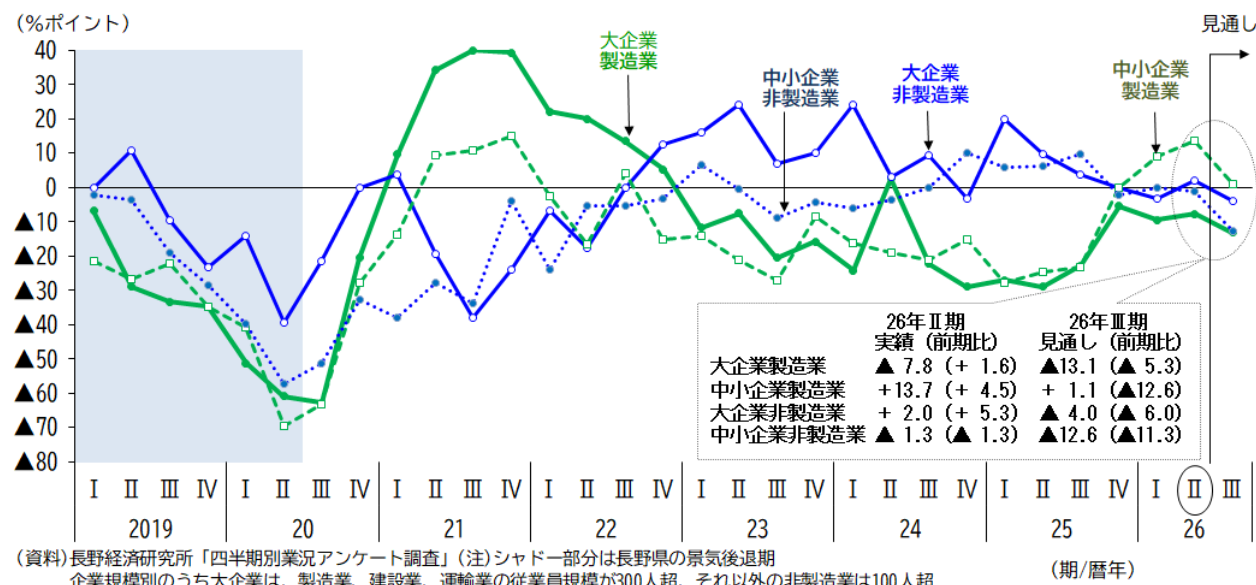
○ 今回調査のポイント

- ・ 26 年 4～6 月期の製造業は、期初時点では、中東情勢の緊迫化から大幅なマインド悪化が懸念されたが、自動車部品の受注の底堅さに加え、人工知能（AI）サーバー向け部品の需要拡大が下支えとなり業況感は改善した。非製造業は、製造業の受注改善を受けて機械器具卸売業の業況感が改善したほか、観光関連業も大型連休を中心に国内、インバウンド需要も順調だったものの、小売業や個人向けサービス業、建設業の住宅関連などの消費関連では、物価高に伴う消費者の根強い節約志向に加え、人件費や光熱費等のコスト上昇が利益を圧迫し、業況感は横ばいとなった。
- ・ 26 年 7～9 月期の製造業は、引き続き高水準な AI サーバー向け部品需要に加え、IT 関連向けの需要の持ち直しが予想される。非製造業も観光関連を中心に堅調な需要が見込まれる。しかし総じてみると、依然として不安定な中東情勢や物価高に伴うコスト上昇に加え、包装資材やシンナーなど石油関連製品の供給不足を懸念する慎重な見方もあり、いずれも業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後については、中東情勢の行方や原材料価格の動向に加え、賃上げやそれに基づく夏季賞与が消費者の節約志向にどう影響するかが注目される。

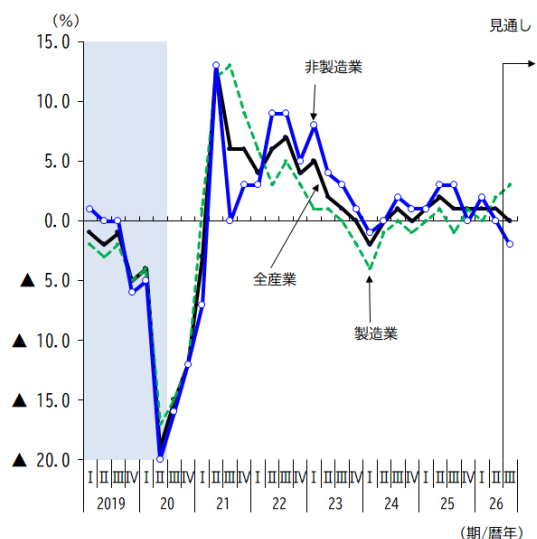
図表 1 業況判断 DI の推移（業種別）



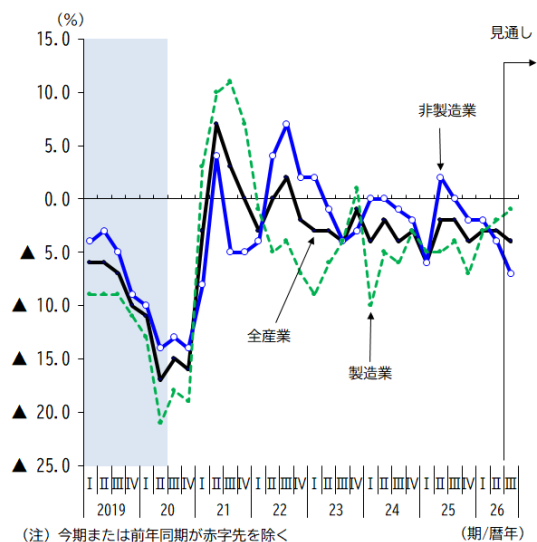
図表 2 業況判断 DI の推移（規模別）



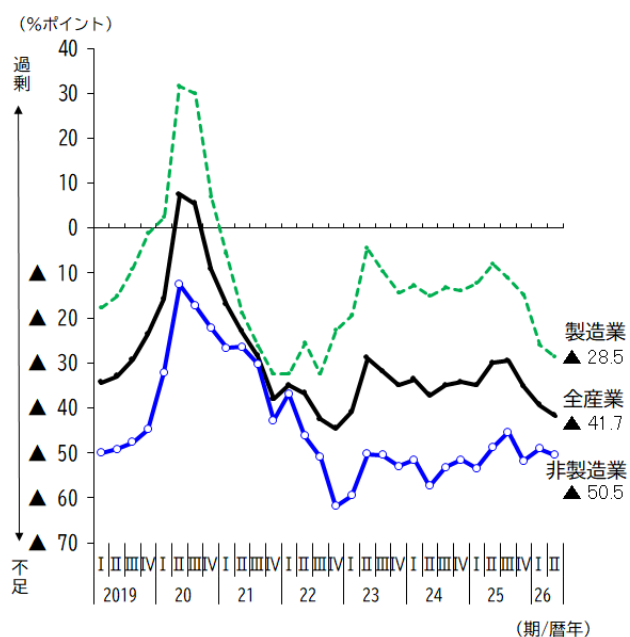
図表 3 売上高の推移（前年同期比）



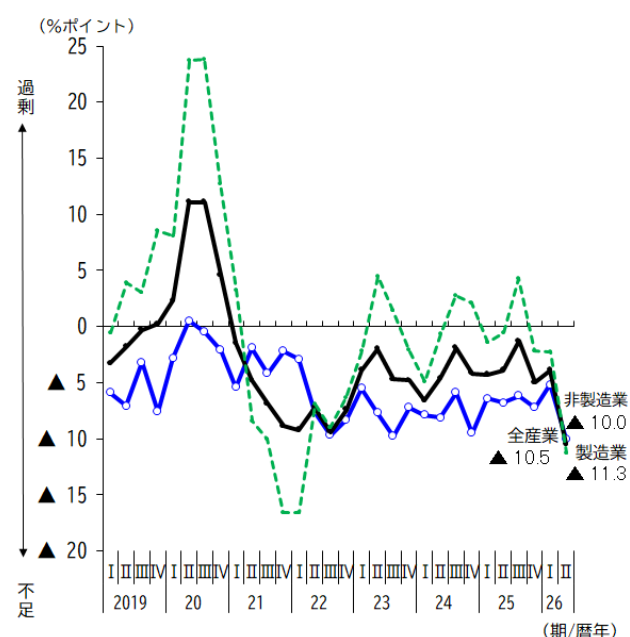
図表 4 経常利益の推移（前年同期比）



図表5 雇用水準 DI の推移



図表6 設備水準 DI の推移



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI (業種・規模別) (回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種		2025 年 4~6 月	7~9 月	10~12 月	2026 年 1~3 月	4~6 月	7~9 月 見通し
全産業	全産業	▲8.2	▲6.0	▲1.7	1.7	2.7 (▲18.8)	▲7.5
	製造業	▲25.7	▲23.0	▲1.5	4.6	7.5 (▲24.8)	▲3.1
	非製造業	6.8	8.7	▲1.8	▲0.5	▲0.5 (▲14.4)	▲10.5
	卸小売業	▲4.3	▲4.7	▲16.9	▲7.5	▲7.7 (▲20.9)	▲21.6
	建設業	4.9	7.1	0.0	5.0	▲11.4 (▲2.5)	0.0
	サービス業	19.4	25.0	13.1	3.1	9.9 (▲15.2)	▲7.7
規模別	製造業						
	大企業	▲28.9	▲22.8	▲5.4	▲9.4	▲7.8 (▲38.7)	▲13.1
	中小企業	▲24.5	▲23.1	0.0	9.2	13.7 (▲20.4)	1.1
	非製造業						
	大企業	9.7	3.6	0.0	▲3.3	2.0 (▲6.7)	▲4.0
	中小企業	6.1	9.8	▲2.2	0.0	▲1.3 (▲16.1)	▲12.6

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ポイント)

業種			2025 年 4～6 月	7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	4～6 月
全産業			▲30.0	▲29.5	▲35.2	▲39.3	▲41.7
		製造業	▲7.9	▲11.0	▲14.8	▲26.1	▲28.5
		非製造業	▲48.8	▲45.4	▲51.8	▲49.1	▲50.5
		卸小売業	▲44.3	▲34.9	▲38.5	▲37.3	▲46.2
		建設業	▲56.1	▲61.9	▲72.5	▲65.0	▲68.2
		サービス業	▲49.3	▲44.6	▲52.5	▲51.5	▲45.1

規模別	製造業	大企業	▲18.4	▲11.7	▲13.5	▲25.0	▲31.6
		中小企業	▲4.4	▲10.7	▲15.3	▲26.5	▲27.3
	非製造業	大企業	▲58.1	▲50.0	▲57.1	▲50.0	▲59.2
		中小企業	▲46.9	▲44.3	▲50.7	▲48.9	▲47.7

□ 設備水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ポイント)

業種		2025 年 4～6 月	7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	4～6 月
全産業		▲3.9	▲1.3	▲5.0	▲3.9	▲10.5
	製造業	▲0.6	4.3	▲2.2	▲2.3	▲11.3
	非製造業	▲6.8	▲6.2	▲7.2	▲5.2	▲10.0
	卸小売業	▲8.6	▲4.7	▲4.7	▲6.0	▲4.7
	建設業	0.0	▲4.7	▲2.5	▲7.5	▲4.5
	サービス業	▲8.9	▲8.9	▲13.1	▲3.1	▲16.5

規模別	製造業	大企業	5.2	5.9	5.4	0.0	2.6
		中小企業	▲2.6	3.8	▲5.1	▲3.1	▲16.8
	非製造業	大企業	▲3.3	▲3.5	▲7.1	▲10.0	▲12.2
		中小企業	▲7.5	▲6.7	▲7.3	▲4.2	▲9.3

■ 調査概要

- ・ 企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆ 調査対象期・実施時期・為替レート

- ・ 対象期 2026 年 4～6 月期、見通し 26 年 7～9 月期
- ・ 実施時期 26 年 6 月中旬～26 年 7 月上旬
- ・ 平均為替レート 26 年 4～6 月：159.51 円/\$（1～3 月：156.90 円/\$）

◆ 対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業			卸・小売	建設	サービス	大企業	中小企業	合計
			大	中小		大	中小						
合計	対象先数	200	52	148	430	92	338	95	59	276	144	486	630
	回答先数	133	38	95	200	49	151	65	44	91	87	246	333
回答率（％）		66.5	73.1	64.2	46.5	53.3	44.7	68.4	74.6	33.0	60.4	50.6	52.9

（注）企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が 300 人超、それ以外の非製造業は 100 人超

◆ 製造業の想定為替レート（平均）

	2025 年度	2026 年度
ドル円	150.46 円（150.00 円）	154.28 円（155.00 円）
ユーロ円	169.05 円（170.00 円）	176.88 円（180.00 円）

※ 括弧内は中央値

以上